

(実践報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	東京都での在支診を拠点とした在宅緩和ケアチーム構築の実践と有用性について
演者名	市川敦央 1)井尾和雄 1)片桐淳 1) 荘司輝昭 1)
所属	1)立川在宅ケアクリニック

目的

東京都は緩和ケア病棟、施設は圧倒的に足りていないため、がんにおいては在宅緩和ケアの普及に期待せざる得ない状況にある。東京都医師会は、圏域ごとの地域がん診療拠点病院を中心とした、地域との連携による、地域包括がん診療によって在宅緩和ケアの普及を進めていく方針である。しかし東京都は、多くの市町村、人口、拠点病院がある上、生活圏と医療圏が一致しておらず、拠点病院からは地域が見えづらく連携が難しいと思われ、拠点を地域に下すべきと考える。そこで医師会を拠点とするべきかという、東京都においては、地域医師会がその地域のリソースを完全に把握し調整することは困難と思われ、さらに拠点を下に降ろし、緩和ケアや看取りの経験豊富な在支診を拠点とせざる得ないとする。その在支診を拠点とした在宅緩和ケアチームの構築が、東京都の地域包括がん診療に必須であると考え。以前から、当院を拠点とした顔の見える在宅緩和ケアチームを構築する試みを行ってきたため報告する。

実践内容

当院は 2000 年 2 月より多くの訪問看護 ST と連携し、これまでに 2365 人の患者さんを自宅で看取ってきた。2009 年から 3 年間、1 年間 12 講座の「多摩緩和ケア実践塾」を開催。その後、地域で緩和ケアに従事する計 22 人の多職種に協力を要請し、2012 年 8 月より「多摩緩和ケアネットワーク」を年 2 回これまでに 5 回開催している。参加者も 100 名程となり、それぞれの取り組みの発表、緩和ケアの講義などを行っている。

実践効果

立川市を中心に癌の自宅看取り率は上昇しており、特に福生市ではネットワークを通じて繋がった 1 人の退院調整看護師の活躍で、癌の自宅看取り率が 5%から 25%と大幅に上昇している。

考察

東京都では拠点となる在支診が中心となり、顔の見える在宅緩和ケアチームを構築し、地域を超えて普及させることが、がんの在宅看取りにおいて有効であるとする。